報告 REPORT

自民党・道民会議議員会
医療関連促進議員連盟 勉強会

常任理事・医療政策部長　荒木（あらき）　啓伸（ひろのぶ）

標記勉強会は、自由民主党・道民会議 北海道議会議員会医療関連促進議員連盟（以下、医療議連）所属の議員に対して、医療界における課題や現況などについて認識を深め、その課題解決のために情報交換することを目的に２月５日（水）正午から札幌市内ホテルにて開催した。

医療議連からは伊藤条一会長、冨原亮会長代行、吉田祐樹幹事長、中野秀敏副幹事長、船橋賢二事務局長ほか36名が、当会からは松家会長、鈴木副会長、目黒･青木両常任理事、小職が出席した。

船橋議員の司会のもと、伊藤会長からは「本日は医療に関わる問題についてご講演いただき私たちも理解し、協力できることはお手伝いをさせていただきたい。本勉強会は今後も定期的に開催をしていきたい」と、松家会長からは「勉強会のテーマが令和７年第１回定例会での質問の参考になれば幸いである。医療機関も全国的に経営が極めて厳しい状況が続いており、今後も物価上昇率が急激に落ち着くことは想定し難いため、適切な財源を確保し、引き続き必要な支援を継続していただくための力をお貸しいただきたい。後ほど、当会を含む医療関係36団体で構成する『日本の医療を守る道民協議会』の総会でとりまとめた決議文を各議員の皆様にお渡しするので、国に対する意見書の採択について特段のご配慮を賜りたい」と、それぞれ挨拶があった。

続いて、小職から「医師偏在および病院経営の現況」をテーマに、現在、病院経営が急激に悪化している要因として、人件費上昇や物価高騰、コロナ禍以降の患者減少による収支の悪化、医療提供体制の非効率性と診療報酬体系による構造的問題などが考えられ、今後は人件費や物価の上昇に連動する診療報酬改定のルールを作り、医療機関が運営できるような支援が必要であることを説明した。また、地域偏在・診療科偏在の現状と対策として、大学医学部の地域枠制度や令和６年12月25日に発表された「医師偏在是正に向けた総合的な対策パッケージ」などについて説明し、医師偏在を解消する方法として強制的な移動や経済的インセンティブなどが考えられるが、強制的手法は研修ぐらいまでしか適用されず、キャリアが中堅以上の医師への対処や具体的な見込みについて今後議論していく必要があると説明した。

次に目黒常任理事から「災害時の医療提供体制」をテーマに、令和６年１月１日に発生した能登半島地震で浮き彫りとなった交通アクセスの寸断やライフラインの途絶（特に水）、冬期の暖房などの災害備蓄品、通信機器の確保などの問題は、道内でも今後30年以内の発生確率が20％程度に上昇した千島海溝沿い地震に備え事前の対策を早急に講じなければならないと説明した。また、広域分散型の本道においては発災直後から支援が得られるまでの被災地JMATの活動や被災地の災害拠点病院などでの受援体制の事前準備、司令塔となる基幹災害拠点病院（札幌医科大学附属病院）の機能を強化することが重要であり、今後は災害時の広域患者搬送にメディカルウイング（医療用ジェット）を活用することや道内の自治体において導入が少ないトイレカーを道でも導入することの検討が必要であることを説明した。

出席した議員からは「医師に一定期間従事してもらうために地域ができること」や「北海道における直美問題の影響」、「医師の働き方改革による病院経営への影響」などについて質問が出され、活発な意見交換がなされた。

最後に、船橋議員より「本日いただいたお話をしっかり受け止め、少しでもお役に立てるよう第1回定例会の質疑に反映していきたい。松家会長をはじめ北海道医師会の役員の先生には、お時間をいただいたことに心から感謝を申し上げる」と総括され、終了した。

決　議

少子高齢化が進む我が国において、地方では特に人口減少が激しい上、昨今の急激な人件費の増加、光熱費・食材料費の高騰などもあいまって、現在の医科歯科医療機関、薬局、訪問看護、介護施設等の経営は非常に厳しい状況にある。このままでは人材確保がさらに難しくなり、国民に適切な医療・介護を提供できず、地域における医療・介護が崩壊しかねない。

他の一般の分野では価格転嫁という手法も取られるが、公定価格により運営する医科歯科医療機関、薬局、訪問看護、介護施設等は、その上昇分を価格に転嫁することができない。賃上げと物価高騰、さらには日進月歩する技術革新への対応には十分な原資が必要である。

国民の生命と健康を守るため、医療・介護分野における賃上げ･物価高騰に対する取組を進め、国民に不可欠、かつ日進月歩している医療・介護を提供しなければならない。

よって、適切な財源を確保するよう、本協議会構成団体の総意として、強く要望する。

以上、決議する。

令和７年１月29日

日本の医療を守る道民協議会 第18回総会